⑶　業務内容　本業務は、東京湾の水環境改善に向けて、現場特性を把握するとともに海域環境改善に資する適合資材の検討を行うものである。
⑷　履行期限　平成30年３月23日まで。
⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
　なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　参加資格
　技術提案書の提出者は、⑴～⑸に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における平成29・30年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けている又は申請を行い、受理されていること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再決定を受けたものを除く。）でないこと。
⑷　関東地方整備局から指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　指名競争参加資格の申請の時期及び場所
　上記２に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
4　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　建設コンサルタント登録、同種又は類似の業務の実績（企業等）
⑵　建設コンサルタント等の業務の成績（企業の過去３ヶ年度の実績）、優良業務表彰、事故及び不誠実な行為
⑶　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰
⑷　業務実施体制の妥当性
5　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰
⑵　実施方針等
⑶　特定テーマに対する技術提案
⑷　参考見積の妥当性
6　手続等
⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話045―211―7413　ＦＡＸ045―211―0205
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成29年４月27日から平成29年７月６日まで説明書等を入札情報サービスより配付する（入札情報サービスＵＲＬ　http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）。
　これによりがたい場合は、⑴に掲げる担当部局にて配付する。
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　平成29年５月16日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参の場合、上記⑴の担当部局に提出。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　平成29年７月７日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参の場合、上記⑴の担当部局に提出。
7　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　本業務における契約保証金は免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑹　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業等も、上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合は、技術提案書の提出時において、当該資格の認定、又は当該資格の認証取得の確認を受けていなければならない。
⑺　本案件は、提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。
⑻　詳細は説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Takada Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Quality Management Manual of Water Environment Improvement to Consider business in Tokyo bay
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　16 May 2017
⑸　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 14 : 00 27 July 2017
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Toru Sekine, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

招　請

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
　平成 29 年４月 27 日
　警察庁長官官房会計課理事官　谷　　滋行
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 905 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　導入計画物品及び数量
　リアルタイム検知ネットワーク装置（2018型）１式
⑶　調達方法　借入等
⑷　導入予定時期　平成30年度
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法
⑴　資料等の提供期限　平成29年５月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁情報通信局情報技術解析課　大川　伸也　電話03―3581―0141　内線6225
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成29年４月27日から平成29年５月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Network equipment for real-time detection (type 2018), 1 set
⑶　Type of the procurement : lease
⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　30 May, 2017
⑹　Contact point for the notice : Shinya Okawa, High-Tech Crime Technology Division, Info-Communications Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 JAPAN. TEL 03―3581―0141 ext. 6225

資料提供招請に関する公表

　次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。
　平成 29 年４月 27 日
　外務省大臣官房会計課長　志水　史雄
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 58 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達計画特定役務及び数量
　「2017年版開発協力白書（仮称）」の執筆（一部）・編集・英訳・製本・発送等
⑶　調達方法　購入等
⑷　調達予定時期　平成29年度